

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第46期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社新潟ケンベイ
【英訳名】	The Niigata Kenbei-Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 正敏
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区上大川前通九番町1265番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市江南区亀田工業団地2丁目3番2号
【電話番号】	新潟(025)383局5521番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 桐生 正
【縦覧に供する場所】	株式会社新潟ケンベイ中越営業部 (新潟県長岡市要町3丁目10番41号) 株式会社新潟ケンベイ関東営業部 (埼玉県さいたま市大宮区大門町1丁目鍵利ビル2階) (注) 上記の各営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	42,363,600	46,068,984	45,769,709	39,208,080	36,493,220
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	479,767	336,361	102,753	△488,016	639,733
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	286,368	183,569	77,766	△369,376	427,503
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	460,000	460,000	460,000	460,000	460,000
発行済株式総数 (株)	920,000	920,000	920,000	920,000	920,000
純資産額 (千円)	2,697,712	2,934,390	3,009,901	2,763,878	3,185,356
総資産額 (千円)	11,238,514	11,504,356	11,729,319	9,830,820	9,534,013
1株当たり純資産額 (円)	3,289.89	3,578.52	3,670.61	3,370.58	3,884.58
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (一)	30.00 (一)	25.00 (一)	— (一)	40.00 (一)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	349.22	223.86	94.83	△450.45	521.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.0	25.5	25.6	28.1	33.4
自己資本利益率 (%)	11.2	6.5	2.61	△12.79	14.37
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	10.0	13.4	26.3	—	7.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△788,073	137,800	△445,002	1,368,171	842,861
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△114,368	△10,155	△126,589	△86,257	△54,273
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	830,905	△34,855	641,883	△1,528,264	△815,252
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	341,597	434,387	504,678	258,328	231,663
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	124 (58)	114 (62)	118 (54)	123 (56)	124 (53)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 「株価収益率」は、当社株式は非上場のため、記載しておりません。
5. 第45期の1株当たり配当額及び配当性向については、無配のため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和17年12月	新潟県食糧営団設立、食糧統制実施に伴い県内米穀業者が統合し発足する。 その後、食糧配給公団新潟県支局に移行。
26年4月	民営に移管となり、新潟県主食卸協同組合に改組、米穀配給業務を主体に営業を行う。
30年11月	営業基礎確立のため株式会社組織に改組。 資本金3,500万円をもって新潟県米穀株式会社を設立。
45年11月	新潟県食糧卸株式会社(資本金5,000万円)を分離し、米穀部門強化のため子会社として発足。
48年5月	新潟県米穀株式会社は商号を新潟県商事株式会社に変更。
50年4月	新潟県食糧卸株式会社は、親会社新潟県商事株式会社を吸収合併し、株式会社新潟ケンベイと商号を変更。(資本金4億6,000万円)
58年4月	新潟県新潟市の本社社屋新築落成。
62年3月	新潟県亀田町に新潟精米工場竣工。
平成4年7月	新潟県亀田町に新潟支店竣工。
9年4月	新潟県六日町に魚沼精米工場竣工。
9年4月	埼玉県大宮市に関東支店を開設。
11年4月	中越・新潟・関東の3支店制・魚沼工場に改組。
13年4月	米穀・食品・農産・商事・管理・生産の部門統括制に改組。
16年11月	新潟精米工場を魚沼精米工場に統合。
19年4月	部門の一部再編成を行い米穀・食料・商事・管理部門とする。
26年4月	新潟県新発田市に新発田特定米穀工場開所。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社新潟ケンベイ)及び子会社2社、関連会社1社により構成されており、米穀(主な商品名 米穀全般・米糠・酒糠・肥料・農薬・配合飼料・畜産物・造園資材・酒米受託搗精・包装餅・酒類)、食料(主な商品名 小麦粉・砂糖・豆類・澱粉・食用油)、商事(主な商品名 石油類・LPG・LNG・セメント・住宅設備機器類・固形燃料)の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

国内において、当社が製造販売するほか、関連会社(株)魚沼ライスが製造し、子会社(株)ケンベイミユキほか1社が販売をしております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)

※1 子会社

※2 関連会社

4 【関係会社の状況】

重要性が乏しいため、内容の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
124(53)	42才8ヶ月	16年10ヶ月	4,732,047

セグメントの名称	従業員数(人)
米穀部門	58(35)
食料部門	14(1)
商事部門	30(11)
全社	22(6)
合計	124(53)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社として記載されている従業員数は、管理部門に属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、本社及び各事業所の従業員(管理職を除く)89名をもって組織されており、労使関係は円滑で特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性の高まりや年初来の円高・株安進行などの影響もあり先行き不透明な状況で推移しました。

当社を取り巻く環境は、米穀業界では、供給過剰の平成26年産米の需給調整と生産者概算金等の決定について透明性が議論され、価格低下傾向から一転、平成27年産米は値上げでスタートしました。作況指数は、全国は「100」の平年並み、新潟県は「97」のやや不良となりましたが、供給不足感のある銘柄を中心に市場価格が上昇し、需給の見通しが難しい販売環境となりました。食品業界においては、実質所得が伸び悩むなか、消費者の生活必需品や外食等への支出に対する低価格志向・節約志向は根強く、価格対応が難しい販売環境となりました。エネルギー業界においては、原油価格の一段の下落に伴う製品価格の値下げにより、前期以上に売上高の確保が厳しい販売環境となりました。

このような情勢におきまして、当事業年度の業績は、石油製品の値下げによる影響が大きく、売上高は364億93百万円（前期比7.0%減）となりましたが、経費の削減に努めるとともに、全社一丸となって販売努力をした結果、当期純利益は4億27百万円となりました。

(米穀部門)

当部門の米穀は、国主導の米価下落対策により、売り急ぎ防止策や主食用米以外への転作の拡大による需給調整が進み、平成27年産米は前年産を上回る価格で推移しています。一方で国内の米消費量が年々減少するなか、価格競争が一層激化し厳しい販売環境となりました。このような状況下、積極的に新規深耕販売に努めた結果、数量・売上高ともに前事業年度を上回りました。

配合飼料は、飼料穀物が大豊作の見通しから値下げで推移しましたが、生産者及び飼育頭羽数の減少などもあり、数量・売上高ともに前事業年度を下回りました。

肥料関係は、生産コスト低減の推進が一層強まり需要の低迷が続くなか、積極的に営業展開した結果、数量・売上高ともに前事業年度を上回りました。

この結果、当部門の売上高は206億40百万円（前期比0.2%増）となりました。

(食料部門)

当部門の小麦粉は、小麦の国際相場と為替の変動などによる価格改定が実施されるなか、拡販に努めた結果、数量・売上高ともに前事業年度を上回りました。

豆類は、輸入大豆及び国産大豆の収量増加などにより大豆相場が軟調に推移するなか、積極的な営業に努めた結果、数量・売上高ともに前事業年度を上回りました。

食用油は、主要原料の価格や国内需給により製品価格が変動する難しい販売環境となりましたが、積極的に拡販に努めた結果、数量・売上高ともに前事業年度を上回りました。

砂糖は、消費量の減少傾向に加え、主要生産国の生産動向などにより下期に入り原料粗糖相場が上昇する厳しい環境のなか、拡販に努めましたが、数量・売上高ともに前事業年度を下回りました。

この結果、当部門の売上高は54億13百万円（前期比4.6%増）となりました。

(商事部門)

当部門の石油製品は、記録的な暖冬・少雪の影響で暖房及び除雪・融雪需要が低迷する厳しい販売環境のなか、新規開拓を広域に進めた結果、数量は前事業年度を上回りましたが、原油価格の下落に伴う製品価格の値下がりにより、売上高は前事業年度を大きく下回りました。

LPGガスは、業務用等の開拓に努めましたが、消費世帯の減少に加え冬期間の高気温による給湯・暖房需要の減少などから、数量・売上高ともに前事業年度を下回りました。

セメントは、民間需要は堅調に推移しましたが、公共事業は減少し全体受注が落ち込むなか、拡販に努めましたが、数量・売上高ともに前事業年度を下回りました。

この結果、当部門の売上高は104億38百万円（前期比22.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べて26百万円減少し、当事業年度末には2億31百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は8億42百万円(前期比5億25百万円減)となりました。

これは主にたな卸資産1億85百万円の増加、仕入債務85百万円の減少があったものの、税引前当期純利益6億45百万円と減価償却費1億44百万円に、売上債権の減少2億93百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は54百万円(前期比31百万円減)となりました。

これは主にその他(長期預け金)75百万円の取り崩し、有形固定資産16百万円の売却があったものの、有形固定資産1億32百万円と投資有価証券9百万円の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は8億15百万円(前期比7億13百万円減)となりました。

これは主に長期借入金7億円の増加があったものの、長・短期借入金15億15百万円の返済によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第46期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
米穀部門(千円)	18,445,589	99.8
食料部門(千円)	5,066,012	104.6
商事部門(千円)	9,954,114	77.0
合計(千円)	33,465,715	92.3

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第46期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
米穀部門(千円)	20,640,400	100.2
食料部門(千円)	5,413,909	104.6
商事部門(千円)	10,438,911	77.6
合計(千円)	36,493,220	93.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内の景気は、各種政策の効果などにより緩やかな回復が期待されておりますが、海外経済の減速懸念や年初来の円高・株安による個人消費への影響など引続き不透明な状況にあります。

当社においては、穀物・原油・為替相場の不安定要素や人口減少・少子高齢化の進行による国内消費の減少、米価値上がりによる米離れの懸念など、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われます。また、各種農業政策の動向が注目されるなか、多様な変化に対する迅速な対応が求められております。

このようななかで、平成28年度から新たな中期3ヵ年計画「躍進—2019 Challenge for Growth（チャレンジ フォア グロウス）」を策定いたしました。本中期経営計画において、「事業基盤の強化」「事業価値の向上」「あらたな取組みへの挑戦」「純資産の増強」を基本方針に掲げ、「環境の変化に対応する体制を構築し、持続的に成長・発展する企業を目指す」ことを目標として実行してまいります。

その実現のため「持続的成長・発展への挑戦」を行動指針として企業価値ならびに業績向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月28日)現在において、当社が判断したものであります。

〔農業改革について〕

食料自給率の向上を目指すなかで、生産調整の廃止や主食用米以外への転作の拡大、経営所得安定対策の見直し、水田農業の担い手問題、環太平洋経済連携協定(TPP)妥結による影響など多くの課題を抱えるなか、農業政策改革等議論の高まりにより、政府方針の変更や流通形態の変更があった場合、流通量の増減や原料調達価格の変動など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔天候・災害について〕

天候の影響で米穀類の作況が著しく豊作・不作となり、仕入価格が変動した場合や暖冬により石油類の販売数量が大幅に落ち込んだ場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、主力産地での作付減少を招くような大規模地震等の自然災害が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、一般米の精米工場は、魚沼精米工場一工場で集中生産しており、災害時の対策として友好卸と精米の委託搗精に関して協力関係を結んでおりますが、長期間に渡り生産停止になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔法的規制について〕

当社は、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」(食糧法)、「農産物検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」(JAS法)、「製造物責任法」(P/L法)、「容器包装に係わる分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(容器包装リサイクル法)、「毒物及び劇物取締法」、「農薬取締法」、「米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律」(米トレサビ法)、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」(液化石油ガス法)、「高圧ガス保安法」、「消防法」、「計量法」などの法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度において、該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態の分析、キャッシュ・フローならびに経営成績の分析は、前事業年度との比較で記載しております。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、57億7百万円(前期比1億88百万円減)となりました。減少の主な要因は、商品及び製品の増加1億85百万円があったものの、売掛金・受取手形等の売上債権2億91百万円の減少によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は38億26百万円(前期比1億8百万円減)となりました。減少の主な要因は、長期預け金75百万円の減少と有形固定資産・投資不動産の17百万円の減少によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、48億41百万円(前期比7億26百万円減)となりました。減少の主な要因は、未払法人税等で1億24百万円の増加があったものの、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金7億67百万円の減少、買掛金・支払手形等の仕入債務85百万円や未払消費税65百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、15億7百万円(前期比8百万円増)となりました。増加の主な要因は、長期借入金47百万円の減少があったものの、繰延税金負債49百万円と退職給付引当金4百万円、その他2百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、31億85百万円(前期比4億21百万円増)となりました。増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金6百万円の減少があったものの利益剰余金4億27百万円増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当事業年度末における現金及び現金同等物は、税引前当期純利益6億45百万円の計上、減価償却費1億44百万円、売上債権2億93百万円の減少及びその他の負債の増加54百万円やその他の資産の減少41百万円による資金の増加要因がありましたが、たな卸資産1億85百万円の増加と仕入債務85百万円の減少、固定資産及び投資有価証券の取得1億44百万円や借入金の返済8億15百万円により、前事業年度末に比べて26百万円減少しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加、仕入債務の減少があったものの、税引前当期純利益と減価償却費及び売上債権の減少により、8億42百万円の資金を得ております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産、投資有価証券の取得等により、54百万円の資金を使用しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済により8億15百万円の資金を使用しております。

(3) 経営成績の分析

第2「事業の状況」 1「業績等の概要」 (1)業績の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、米穀部門を中心に全体で132百万円の設備投資を実施しました。

米穀部門においては、精米製品の品質及び生産性の向上を目的として、魚沼精米工場に69百万円、新発田特定米穀工場に48百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に4ヶ所の精米工場(一般米1ヶ所、酒米2ヶ所、特定米穀1ヶ所)を運営しております。

また国内9ヶ所に営業本部、営業部、営業所、エネルギーセンターを有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置・車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
魚沼精米工場 (新潟県南魚沼市)	米穀部門	精米工場設備	400,499	203,119	339,949 (21,554.79)	4,552	948,121	14 (20)
本社管理本部・ 営業本部	米穀・食料 その他	統括・販売業 務設備	198,627	13,317	401,546 (13,229.91)	400	613,891	41 (7)
新潟酒米工場 (新潟県新潟市江南区)	米穀部門	精米工場設備						
中越営業部 中越エネルギーセンター	米穀・食料 商事・その他	販売業務設備	75,847	30,671	363,070 (12,943.58)	1,216	470,806	22 (9)
中越酒米工場 (新潟県長岡市)	米穀部門	精米工場設備						
新発田特定米穀工場 (新潟県新発田市)	米穀部門	精米工場設備	16,784	75,061	40,553 (2,580.00)	370	132,769	7 (4)
商事部 三条エネルギーセンター (新潟県三条市)	商事部門	販売業務設備	40,264	1,635	40,669 (3,474.52)	0	82,569	9 (2)
上越エネルギーセンター (新潟県上越市)	商事部門	販売業務設備	5,659	949	7,958 (1,393.54)	371	14,939	4 (1)
十日町エネルギーセンター (新潟県十日町市)	商事部門	販売業務施設	12,082	15,700	67,368 (4,290.43)	1,100	96,251	7 (4)
六日町エネルギーセンター (新潟県南魚沼市)	商事部門	販売業務設備	28,498	2,986	41,884 (3,364.11)	4	73,374	5 (4)
村上エネルギーセンター (新潟県村上市)	商事部門	販売業務設備	19,712	9,249	21,348 (2,876.63)	6	50,316	5
関東営業部 (埼玉県さいたま市大宮区)	米穀部門	販売業務設備	—	—	—	—	—	7 (2)
大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区)	米穀部門	販売業務設備	—	—	—	—	—	3
貸与資産 (新潟県新潟市中央区)	その他	賃貸用オフィス	16,401	—	2,500 (807.45)	507	19,408	—
貸与資産 (新潟県新潟市中央区)	その他	賃貸用店舗	2,281	—	16,727 (2,795.31)	—	19,008	—
貸与資産 (新潟県新発田市)	その他	賃貸用事務所	3,565	—	78,296 (2,990.00)	—	81,861	—
貸与資産 (新潟県十日町市)	その他	賃貸用土地	—	—	50,175 (997.52)	—	50,175	—
合計			820,222	352,691	1,472,048 (73,297.79)	8,531	2,653,494	124 (53)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2. 上表には貸与資産の土地200,177千円(8,148.03㎡)、建物20,739千円を含んでおります。また上表のほか建物を賃借しており、年間賃借料は8,488千円であります。
 3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機及び周辺機器等(ファイナンスリース契約)	154	1～5年間	3,562	8,039
プログラムソフト(ファイナンスリース契約)	5	5年間	749	1,965
事務・通信機器(ファイナンスリース契約)	194	1～7年間	3,024	8,914
精米機及び付属設備(ファイナンスリース契約)	32式	1～10年間	9,585	10,411
LPガスボンベ・ガス機器(ファイナンスリース契約)	12,225	1～8年間	23,379	52,086
車両及び運搬具(ファイナンスリース及びオペレーティングリース契約)	89台	1～5年間	24,669	32,327

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における設備の新設、除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	920,000	920,000	非上場	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	920,000	920,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年7月31日 (注)	—	920,000	—	460,000	△2,443	—

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況								
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	端株の状況 (株)
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	84	—	—	689	774	—
所有株式(株)	—	40,000	—	337,020	—	—	542,980	920,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	4.35	—	36.63	—	—	59.02	100	—

(注) 自己株式100,000株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新潟ケンベイ従業員持株会	新潟市江南区亀田工業団地2-3-2	176,086	19.14
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	109,400	11.89
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7-1071	40,000	4.34
塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2-9-6	40,000	4.34
多木化学株式会社	兵庫県加古川市別府緑町2	28,700	3.12
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	26,000	2.82
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田2-2-1	24,500	2.66
たいまつ食品株式会社	新潟県五泉市村松1345	20,260	2.20
加藤 正作	新潟県新発田市	16,000	1.73
株式会社日清商会	栃木県宇都宮市平出工業団地43-92	12,000	1.30
計	—	492,946	53.58

(注) 上記のほか、自己株式が100,000株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 820,000	820,000	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	920,000	—	—
総株主の議決権	—	820,000	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)新潟ケンベイ	新潟県新潟市中央区 上大川前通九番町1265番地	100,000	—	100,000	10.86
計	—	100,000	—	100,000	10.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(一)				
保有自己株式数	100,000	—	100,000	—

3 【配当政策】

当社は、利益処分につきましては、経営基盤の充実強化を図るとともに、株主に対しては継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当社は年1回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、今後の収益状況と事業展開を勘案して、1株当たり40円の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は7.6%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と将来的な事業展開及び設備等に充当する所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成28年6月24日 定時株主総会	32,800	40

4 【株価の推移】

当社株式は、上場並びに店頭登録株式でないため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 （役員のうち女性の比率0％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		加 藤 正 作	昭和26年8月26日生	昭和45年4月 新潟県米穀㈱(現㈱新潟ケンベイ)入社 平成18年2月 当社米穀統括部長 平成20年6月 当社取締役執行役員米穀部長 兼新潟営業部長 平成21年6月 当社常務取締役営業副本部長、米穀部長 平成22年6月 当社代表取締役社長 営業本部長 平成26年6月 当社代表取締役社長 管理本部長 平成28年6月 当社取締役会長(現任)	(注) 3	16,000
代表取締役社長		山 崎 正 敏	昭和38年8月30日生	昭和63年3月 ㈱新潟ケンベイ入社 平成23年4月 当社中越営業部部長 平成23年6月 当社執行役員中越営業部長 平成24年6月 当社取締役執行役員中越営業部長 平成25年6月 当社取締役執行役員米穀統括部長 兼新潟営業部長 平成27年6月 当社常務取締役 営業副本部長、米穀統括部長 平成28年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成28年3月 ㈱魚沼ライス代表取締役(現任)	(注) 3	10,000
常務取締役	管理本部長 総務部長 兼経理部長	桐 生 正	昭和41年1月3日生	昭和59年3月 ㈱新潟ケンベイ入社 平成24年4月 当社総務部長兼経理部長 平成24年6月 当社執行役員総務部長兼経理部長 平成25年6月 当社取締役執行役員総務部長 兼経理部長 平成28年6月 当社常務取締役 管理本部長 総務部長兼経理部長(現任)	(注) 3	8,000
常務取締役	営業本部長 商事部長	渡 邊 干 城	昭和40年6月15日生	昭和63年3月 ㈱新潟ケンベイ入社 平成24年4月 当社商事部部長 平成24年6月 当社取締役執行役員商事部長 平成28年6月 当社常務取締役 営業本部長 商事部長(現任)	(注) 3	8,000
取締役執行役員	米穀統括部長	廣 川 清 志	昭和40年3月17日生	昭和58年4月 ㈱新潟ケンベイ入社 平成27年2月 当社中越営業部長 平成27年6月 当社執行役員中越営業部長 平成28年4月 当社執行役員米穀部長 平成28年6月 当社取締役執行役員 米穀統括部長(現任)	(注) 3	4,000
監査役		谷内田 努	昭和26年6月2日生	昭和45年4月 ㈱第四銀行入行 平成23年6月 同行退職 当社監査役(現任)	(注) 2	6,000
監査役 (注) 1		大 野 勝	昭和28年3月18日生	昭和51年4月 日本ユニシス㈱入社 平成15年6月 オーエムネットワーク㈱ 代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	—
計						52,000

(注) 1. 監査役大野 勝は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役であります。

2. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は株主重視の基本方針のもとに、5名の取締役、監査役2名(うち社外監査役1名)体制で定例開催する取締役会、その他に常勤の取締役・監査役で開催される常勤役員会において、迅速かつ的確な意思決定を図り、積極的に情報開示を行う経営体制構築に取り組んでおります。

また、監査役は取締役の職務執行に対し、厳正なる監査を行っております。

なお、平成20年7月より、経営の意思決定の迅速化と執行機能の効率化を図るため、執行役員制度を導入し、会社全体の意思決定と各部門の業務執行を分離した経営に変更いたしております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織等について

① 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しており、2名の監査役がおります。

② 社外監査役は1名であります。なお、社外取締役は選任していません。

③ 業務執行及び監視の仕組み

当社の業務執行及び監視体制は、次のとおりであります。

- ・取締役会：経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況を監督しております。3ヵ月に1回定期的に開催しております。
- ・常勤役員会：日常の業務に関して意思決定を行っております。毎月1回定期的に開催しております。
- ・監査役：取締役会及び常勤役員会、その他重要な会議等へ出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。
- ・部門長会議：常勤取締役及び常勤監査役、並びに各部門長が出席する会議を月1回開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、販売計画の進捗状況のチェックを実施しております。

④ 内部監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、内部監査担当2名による「監理室」を設置し、毎年度計画的に内部監査を実施しておりますが、監査を効率的に実施する観点から、監査役及び公認会計士と連携しながら実施しております。なお、必要に応じて顧問弁護士などの社外有識者からの助言を受けております。

会計監査につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び当事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日)の財務諸表について、高志監査法人により監査を受けており、定期的な監査の他、会計上の課題について、随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

(2) 会社と会社の社外監査役の人間関係、資本的關係又は取引関係、その他の利害關係の概要

監査役2名のうち1名は社外監査役を選任しております。社外監査役であります大野勝はオーエムネットワーク㈸代表取締役であり、当社とオーエムネットワーク㈸との間には、情報システムに係る委託契約を結んでおりますが、社外監査役個人が直接利害關係を有するものではありません。

(3) 監査の内容及び業務を執行した公認会計士の氏名等

当社の会計監査の内容は、高志監査法人と締結した公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づくものであります。

また、業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

代表社員 業務執行社員 佐々木 隆 輔 7年

代表社員 業務執行社員 竹 田 信 一 2年

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 1名

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 61,297千円

監査役の年間報酬総額 3,400千円(うち社外監査役 500千円)

(5) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を20名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
8,500	—	8,900	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、高志監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.6%
売上高基準	1.0%
利益基準	1.7%
利益剰余金基準	3.8%

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 980,328	※2 953,663
受取手形	※2 332,524	※2 311,865
電子記録債権	—	4,650
売掛金	※3 3,449,917	※3 3,174,471
商品及び製品	1,014,010	1,199,618
前渡金	59,287	26,356
前払費用	12,127	10,778
繰延税金資産	84,467	49,506
未収入金	20,949	15,672
預け金	10,143	10,971
その他	1,240	754
貸倒引当金	△68,930	△51,002
流動資産合計	5,896,066	5,707,306
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 849,709	※2 786,726
構築物（純額）	28,965	27,649
機械及び装置（純額）	282,324	346,530
車両運搬具（純額）	13,514	6,161
工具、器具及び備品（純額）	10,452	8,531
土地	※2 1,333,440	※2 1,326,849
有形固定資産合計	※1 2,518,407	※1 2,502,449
無形固定資産		
電話加入権	6,243	6,243
ソフトウェア	1,070	2,834
のれん	21,141	15,658
無形固定資産合計	28,454	24,735
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 827,730	※2 816,707
関係会社株式	54,900	55,900
出資金	9,349	9,349
破産更生債権等	161,342	159,418
長期前払費用	10,350	6,835
差入保証金	170,522	172,735
長期預け金	162,425	86,764
投資不動産（純額）	※1,※2 152,448	※1,※2 151,044
その他	437	1,437
貸倒引当金	△161,614	△160,670
投資その他の資産合計	1,387,891	1,299,522
固定資産合計	3,934,753	3,826,707
資産合計	9,830,820	9,534,013

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 64,507	※2 61,667
買掛金	※2, ※3 1,684,674	※2, ※3 1,602,194
短期借入金	※2 2,760,000	※2 1,990,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 635,426	※2 637,931
未払金	768	1,443
未払費用	271,466	315,651
未払法人税等	3,350	127,522
未払消費税等	87,759	22,033
前受金	4,548	4,548
預り金	8,073	5,189
賞与引当金	35,500	58,000
環境対策引当金	2,836	—
その他	9,278	15,118
流動負債合計	5,568,190	4,841,301
固定負債		
長期借入金	※2 1,138,691	※2 1,090,934
繰延税金負債	198,705	247,723
退職給付引当金	110,132	114,858
その他	51,222	53,840
固定負債合計	1,498,751	1,507,356
負債合計	7,066,942	6,348,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,760,000	1,560,000
固定資産圧縮積立金	314,024	313,320
繰越利益剰余金	△182,402	445,805
利益剰余金合計	2,006,622	2,434,125
自己株式	△50,000	△50,000
株主資本合計	2,416,622	2,844,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347,256	341,230
評価・換算差額等合計	347,256	341,230
純資産合計	2,763,878	3,185,356
負債純資産合計	9,830,820	9,534,013

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 39,208,080	※1 36,493,220
売上原価		
商品期首たな卸高	1,793,466	1,014,010
当期商品仕入高	※1 36,233,019	※1 33,465,715
合計	38,026,485	34,479,726
商品期末たな卸高	1,014,010	1,199,618
商品売上原価	37,012,475	33,280,108
売上総利益	2,195,605	3,213,112
販売費及び一般管理費	※2 2,715,062	※2 2,622,964
営業利益又は営業損失 (△)	△519,456	590,147
営業外収益		
受取利息	13,487	10,357
受取配当金	11,283	12,596
受取賃貸料	49,080	49,088
貸倒引当金戻入額	—	19,852
助成金収入	7,851	5,658
受取保険金	2,266	466
雑収入	23,060	15,351
営業外収益合計	107,030	113,371
営業外費用		
支払利息	48,859	38,322
賃貸費用	24,374	25,054
雑損失	2,356	407
営業外費用合計	75,589	63,785
経常利益又は経常損失 (△)	△488,016	639,733
特別利益		
固定資産売却益	※3 —	※3 9,424
その他	501	—
特別利益合計	501	9,424
特別損失		
固定資産除却損	※4 973	※4 2,164
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	980
環境対策費	—	390
災害による損失	2,824	—
その他	219	225
特別損失合計	4,017	3,760
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△491,532	645,397
法人税、住民税及び事業税	1,894	119,920
法人税等調整額	△124,051	97,972
法人税等合計	△122,156	217,893
当期純利益又は当期純損失 (△)	△369,376	427,503

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	460,000	115,000	1,730,000	306,881	244,616	2,396,498
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩				△7,578	7,578	—
固定資産圧縮積立金の 積立				14,721	△14,721	—
剰余金の配当					△20,500	△20,500
別途積立金の積立			30,000		△30,000	—
当期純損失 (△)					△369,376	△369,376
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	30,000	7,142	△427,018	△389,876
当期末残高	460,000	115,000	1,760,000	314,024	△182,402	2,006,622

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△50,000	2,806,498	203,402	203,402	3,009,901
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
剰余金の配当		△20,500			△20,500
別途積立金の積立		—			—
当期純損失 (△)		△369,376			△369,376
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			143,853	143,853	143,853
当期変動額合計	—	△389,876	143,853	143,853	△246,022
当期末残高	△50,000	2,416,622	347,256	347,256	2,763,878

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	460,000	115,000	1,760,000	314,024	△182,402	2,006,622
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩				△7,871	7,871	—
固定資産圧縮積立金の 積立				7,167	△7,167	—
別途積立金の取崩			△200,000		200,000	—
当期純利益					427,503	427,503
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△200,000	△704	628,208	427,503
当期末残高	460,000	115,000	1,560,000	313,320	445,805	2,434,125

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△50,000	2,416,622	347,256	347,256	2,763,878
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の 積立		—			—
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		427,503			427,503
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△6,025	△6,025	△6,025
当期変動額合計	—	427,503	△6,025	△6,025	421,477
当期末残高	△50,000	2,844,125	341,230	341,230	3,185,356

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△491,532	645,397
減価償却費	145,426	144,206
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	182,800	△18,872
賞与引当金の増減額 (△は減少)	500	22,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,915	4,725
受取利息及び受取配当金	△24,771	△22,953
支払利息	48,859	38,322
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△9,424
有形固定資産除却損	199	202
関係会社清算損益 (△は益)	171	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	67	225
売上債権の増減額 (△は増加)	853,721	293,379
たな卸資産の増減額 (△は増加)	779,456	△185,607
仕入債務の増減額 (△は減少)	△92,581	△85,319
その他の資産の増減額 (△は増加)	24,867	41,896
未払消費税等の増減額 (△は減少)	87,759	△65,726
その他の負債の増減額 (△は減少)	△105,912	54,827
その他	2,272	3,269
小計	1,405,387	861,049
利息及び配当金の受取額	26,217	23,106
利息の支払額	△47,989	△37,949
法人税等の支払額	△15,443	△3,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,368,171	842,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,439,000	△1,439,000
定期預金の払戻による収入	1,439,000	1,439,000
有形固定資産の取得による支出	△73,459	△132,256
有形固定資産の売却による収入	—	16,015
無形固定資産の取得による支出	△18,865	△2,470
投資有価証券の取得による支出	△9,083	△9,222
関係会社株式の取得による支出	—	△1,000
関係会社の整理による収入	12,328	—
その他	2,821	74,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,257	△54,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,690,000	△770,000
長期借入れによる収入	900,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△717,764	△745,252
配当金の支払額	△20,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,528,264	△815,252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△246,350	△26,664
現金及び現金同等物の期首残高	504,678	258,328
現金及び現金同等物の期末残高	※ 258,328	※ 231,663

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 5年

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) 投資不動産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以上の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当事業年度の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1 固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,708,480千円	3,835,275千円
投資不動産の減価償却累計額	48,161	49,565

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形	295,381千円	273,417千円
土地	604,763	598,172
建物	379,455	350,943
投資不動産	102,273	100,869
投資有価証券	59,109	55,655
定期預金	245,000	245,000
計	1,685,983	1,624,058

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,510,000千円	1,790,000千円
長期借入金 (一年以内期限到来分含む)	1,291,883	1,404,907
支払手形	26,899	22,585
買掛金	116,683	248,108

上記の他、銀行等の支払保証の対象残高として、当事業年度は買掛金387,607千円、前事業年度は買掛金285,697千円があります。

※3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
売掛金	150,416千円	99,730千円
流動負債		
買掛金	7,495	10,084

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社への売上高	2,187,384千円	1,632,174千円
関係会社から仕入高	526,067	110,669

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度91%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度9%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	596,395千円	581,634千円
賞与金	38,058	115,892
法定福利費	122,084	137,582
運送費	588,393	603,469
精米費	275,199	269,299
減価償却費	143,330	142,084
賃借料	29,941	15,035
退職給付費用	22,190	23,236
賞与引当金繰入	35,500	58,000
貸倒引当金繰入	183,179	—

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	—千円	9,424千円
計	—	9,424

※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	170千円	70千円
構築物	—	106
機械及び装置	15	25
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	13	0
固定資産撤去工事	774	1,962
計	973	2,164

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	920,000	—	—	920,000
合計	920,000	—	—	920,000
自己株式				
普通株式	100,000	—	—	100,000
合計	100,000	—	—	100,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,500	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	920,000	—	—	920,000
合計	920,000	—	—	920,000
自己株式				
普通株式	100,000	—	—	100,000
合計	100,000	—	—	100,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	32,800	利益剰余金	40	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	980,328千円 △722,000	953,663千円 △722,000
現金及び現金同等物	258,328	231,663

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	13,500	10,462	3,037
工具、器具及び備品	3,150	3,150	—
合計	16,650	13,612	3,037

(単位：千円)

	当事業年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	13,500	11,812	1,687
合計	13,500	11,812	1,687

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,543	1,611
1年超	2,025	413
合計	3,568	2,025

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	17,302	1,668
減価償却費相当額	14,241	1,350
支払利息相当額	370	124

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。
借入金への用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

① 信用リスクの管理

営業債権については、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については毎月時価の把握をおこなっております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	980,328	980,328	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	3,782,442 △68,930		
	3,713,511	3,713,511	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	788,520	788,520	—
資産計	5,482,360	5,482,360	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,749,181	1,749,181	—
(2) 短期借入金	2,760,000	2,760,000	—
(3) 長期借入金(1年内の返済も含む)	1,774,117	1,777,778	3,661
負債計	6,283,298	6,286,960	3,661

(※1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	953,663	953,663	—
(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金 貸倒引当金(※1)	3,490,986 △51,002		
	3,439,984	3,439,984	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	777,724	777,724	—
資産計	5,171,373	5,171,373	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,663,862	1,663,862	—
(2) 短期借入金	1,990,000	1,990,000	—
(3) 長期借入金(1年内の返済も含む)	1,728,865	1,737,026	8,161
負債計	5,382,727	5,390,888	8,161

(※1) 受取手形、電子記録債権及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	39,209	38,983

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	930,398	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,782,442	—	—	—
合計	4,712,840	—	—	—

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	916,798	—	—	—
受取手形、電子記録債権及び 売掛金	3,490,986	—	—	—
合計	4,407,785	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済日後の返済予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,760,000	—	—	—	—	—
長期借入金	635,426	498,139	365,398	214,148	61,006	—

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,990,000	—	—	—	—	—
長期借入金	637,931	505,190	353,940	200,798	31,006	—

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式37,900千円、関連会社株式18,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式36,900千円、関連会社株式18,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	788,520	283,022	505,498
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	788,520	283,022	505,498
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		788,520	283,022	505,498

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額39,209千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	777,724	292,245	485,479
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	777,724	292,245	485,479
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		777,724	292,245	485,479

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額38,983千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当事業年度において、有価証券（非上場株式）について225千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、回復する見込みがなく「著しく下落した」と判定して減損処理の対象にしております。

また、50%未満の下落であっても発行会社の業績の悪化や信用リスクの増大により回復可能性がないと判定した株式についても減損処理の対象にしております。

非上場株式については、期末における実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合、回復する見込みがなく「著しく下落した」と判定して減損処理の対象にしております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度（非積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	116,048	110,132
退職給付費用	6,922	8,626
退職給付の支払額	△12,837	△3,901
退職給付引当金の期末残高	110,132	114,858

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	110,132	114,858
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	110,132	114,858

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度6,922千円 当事業年度8,626千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度15,268千円、当事業年度14,610千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
貸倒引当繰入超過額	22,096	15,635
賞与引当金	11,644	17,806
未払法定福利費	1,804	2,919
売上原価調整額	1,802	△250
未払事業税	688	9,370
未払事業所税	1,414	1,324
たな卸資産評価損	3,598	—
繰越欠損金	41,843	—
その他	4,527	6,026
繰延税金資産小計	89,420	52,831
評価性引当額	△4,953	△3,325
繰延税金資産合計	84,467	49,506
(2) 固定資産(負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	34,771	33,833
未払役員退職慰労金	1,685	1,601
ゴルフ会員権減損額	3,851	3,659
長期化営業債権貸倒引当金	45,316	49,004
投資有価証券減損額	6,552	6,294
一括償却資産損金算入超過額	40	242
繰越欠損金	73,265	—
その他	124	16
繰延税金資産小計	165,608	94,653
評価性引当額	△57,493	△60,560
繰延税金資産合計	108,114	34,093
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△148,577	△137,567
その他有価証券評価差額金	△158,242	△144,249
繰延税金負債合計	△306,819	△281,816
繰延税金資産(負債)の純額	△114,237	△198,216

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	—	32.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.5
役員報酬等永久に損金に算入されない項目	—	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.2
住民税均等割	—	0.4
法人税額の特別控除	—	△0.5
評価性引当増減額	—	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	△0.2
その他	—	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	33.8

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立した事に伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、当事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,940千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,226千円減少し、その他有価証券評価差額金が10,877千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成27年3月31日)

当社は、建物賃貸借契約に基づき使用する事務所において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度末(平成28年3月31日)

当社は、建物賃貸借契約に基づき使用する事務所において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、新潟市及びその他の地域において、賃貸用オフィス及び商業施設等(土地を含む)を所有しております。

なお、賃貸用オフィスの一部については、当社が一部使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

			前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産	貸借対照表計上額	期首残高	216,460	152,448
		期中増減額	△64,012	△1,403
		期末残高	152,448	151,044
	期末時価		610,600	610,600
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	貸借対照表計上額	期首残高	435,848	433,898
		期中増減額	△1,949	△2,196
		期末残高	433,898	431,701
	期末時価		354,767	353,280

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少は、賃貸用工場から精米工場資産への振替(62,608千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	26,190	26,040
	賃貸費用	6,867	6,646
	差額	19,322	19,393
	その他(売却損益等)	—	—
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益	21,457	21,723
	賃貸費用	11,794	12,696
	差額	9,662	9,027
	その他(売却損益等)	—	—

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「米穀部門」「食料部門」「商事部門」の3つの製品及びサービス別の部門を報告セグメントとしております。

「米穀部門」は、米穀の製造・販売及び肥料・配合飼料等の販売を行っております。「食料部門」は、食品原材料の販売を行っております。「商事部門」は、LPガスの充填・販売及び石油製品、住設機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	米穀部門	食料部門	商事部門	
売上高				
外部顧客への売上高	20,585,662	5,172,051	13,450,365	39,208,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,314	84	22,075	24,475
計	20,587,977	5,172,136	13,472,441	39,232,555
セグメント利益又は損失(△)	△510,053	44,034	122,967	△343,052
セグメント資産	2,278,345	927,998	1,601,269	4,807,614
セグメント負債	557,579	505,466	686,136	1,749,181
その他の項目				
減価償却費	114,328	8,552	17,667	140,548
のれんの償却額	—	2,400	1,883	4,283
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	64,328	18,000	5,800	88,128

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	米穀部門	食料部門	商事部門	
売上高				
外部顧客への売上高	20,640,400	5,413,909	10,438,911	36,493,220
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,108	139	21,408	23,656
計	20,642,508	5,414,048	10,460,320	36,516,877
セグメント利益	715,138	43,357	78,838	837,333
セグメント資産	2,524,582	940,892	1,232,077	4,697,553
セグメント負債	772,697	501,496	389,667	1,663,862
その他の項目				
減価償却費	117,171	8,133	13,973	139,278
のれんの償却額	—	3,600	1,883	5,483
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	121,590	—	8,317	129,907

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	39,232,555	36,516,877
セグメント間取引消去	△24,475	△23,656
財務諸表の売上高	39,208,080	36,493,220

(単位：千円)

利益又は損失	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	△343,052	837,333
全社費用(注)	△206,554	△251,398
棚卸資産の調整額	30,149	4,212
財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△519,456	590,147

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,807,614	4,697,553
全社資産(注)	5,023,206	4,836,460
財務諸表の資産合計	9,830,820	9,534,013

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社有形固定資産であります。

(単位：千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,749,181	1,663,862
全社負債(注)	5,317,760	4,684,795
財務諸表の負債合計	7,066,942	6,348,657

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	140,548	139,278	2,781	2,805	143,330	142,084
のれんの償却額	4,283	5,483	—	—	4,283	5,483
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	88,128	129,907	3,490	3,025	91,618	132,932

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	米穀部門	食料部門	商事部門	合計
当期償却額	—	2,400	1,883	4,283
当期末残高	—	15,600	5,541	21,141

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	米穀部門	食料部門	商事部門	合計
当期償却額	—	3,600	1,883	5,483
当期末残高	—	12,000	3,658	15,658

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	加藤正作	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 1.9	—	当社仕入債務 に対する債務 被保証	119,603	—	—

- (注) 1. 取引金額は、債務被保証残高を記載しております。
2. 債務被保証については、仕入債務に対するものであります。
なお、債務被保証に対して保証料の支払い及び担保の設定はしていません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	加藤正作	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 1.9	—	当社仕入債務 に対する債務 被保証	230,471	—	—

- (注) 1. 取引金額は、債務被保証残高を記載しております。
2. 債務被保証については、仕入債務に対するものであります。
なお、債務被保証に対して保証料の支払い及び担保の設定はしていません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 3,370.58円	1株当たり純資産額 3,884.58円
1株当たり当期純損失(△) △450.45円	1株当たり当期純利益 521.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりま せん。

- (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△369,376	427,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△369,376	427,503
期中平均株式数(株)	820,000	820,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)日清製粉グループ本社	100,188	179,236
		岩塚製菓(株)	25,005	122,776
		昭和産業(株)	248,087	115,608
		亀田製菓(株)	22,349	100,125
		アクシアルリテイリング(株)	17,769	65,836
		アークランドサカモト(株)	50,487	60,181
		(株)第四銀行	100,000	38,700
		イオン(株)	18,424	29,958
		多木化学(株)	35,222	23,246
		出光興産(株)	5,600	11,250
		MS&ADインシュアランスGHD(株)	3,461	10,853
		マルハニチロ(株)	3,900	8,186
		(株)たかだ	16,000	8,000
		デンカ工販(株)	156	7,800
		オーエムネットワーク(株)	140	7,000
		三菱商事(株)	2,600	4,955
		塩水港精糖(株)	20,000	4,940
		(株)アストモスガスセンター新潟	79	3,950
		(株)新潟国際貿易ターミナル	60	3,000
		六日町ガス(株)	4,000	2,000
		三和生コン(株)	2,000	2,000
		その他(11銘柄)	7,768	7,101
計			683,299	816,707

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,777,174	5,717	1,430	2,781,461	1,994,734	68,629	786,726
構築物	435,992	3,868	3,470	436,390	408,741	5,077	27,649
機械及び装置	1,506,827	120,616	9,339	1,618,104	1,271,573	56,384	346,530
車両運搬具	95,395	646	—	96,041	89,880	7,999	6,161
工具、器具及び備品	78,058	2,083	1,264	78,877	70,346	4,004	8,531
土地	1,333,440	—	6,591	1,326,849	—	—	1,326,849
有形固定資産計	6,226,888	132,932	22,095	6,337,725	3,835,275	142,096	2,502,449
無形固定資産							
電話加入権	6,243	—	—	6,243	—	—	6,243
ソフトウェア	1,801	2,470	—	4,271	1,436	706	2,834
のれん	27,415	—	—	27,415	11,756	5,483	15,658
無形固定資産計	35,459	2,470	—	37,929	13,193	6,189	24,735
長期前払費用	17,746	49	207	17,588	10,753	3,513	6,835
投資不動産	200,610	—	—	200,610	49,565	1,403	151,044
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加(千円)	十日町EC	4,371	営業本部	720	魚沼精米工場	626
	減少(千円)	十日町EC	886	営業本部	543		
構築物	増加(千円)	三条EC	1,972	中越営業部	1,135	管理本部	551
	減少(千円)	三条EC	3,100	中越営業部	370		
機械及び装置	増加(千円)	魚沼精米工場	68,145	新発田特定米穀工場	48,780	中越営業部	2,920
	減少(千円)	魚沼精米工場	5,815	新発田特定米穀工場	2,440	管理本部	700
車両運搬具	増加(千円)	魚沼精米工場	646				
工具、器具及び備品	増加(千円)	十日町EC	1,203	中越営業部	471	営業本部	409
	減少(千円)	中越営業部	1,264				
土地	減少(千円)	村上EC	6,591				
ソフトウェア	増加(千円)	魚沼精米工場	2,470				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,760,000	1,990,000	0.89	—
1年以内に返済予定の長期借入金	635,426	637,931	0.80	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,138,691	1,090,934	0.73	平成29年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,534,117	3,718,865	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末現在の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	505,190	353,940	200,798	31,006

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	230,545	41,859	757	59,974	211,672
賞与引当金	35,500	58,000	35,500	—	58,000
環境対策引当金	2,836	—	2,836	—	—

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	36,865
預金	
当座預金	137,058
普通預金	27,740
定期預金	752,000
小計	916,798
合計	953,663

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山崎製パン(株)	107,824
(株)岡惣	31,127
黒坂屋(株)	22,215
本間技建(株)	16,960
三和生コン(株)	10,603
越後製菓(株)	10,344
その他	112,791
合計	311,865

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年4月	217,658
5月	63,293
6月	15,295
7月	13,769
8月以降	1,849
合計	311,865

ハ. 電子記録債権

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
六日町ガス(株)	4,650
合計	4,650

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年4月	4,650
合計	4,650

ニ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
阿部幸製菓(株)	139,525
山崎製パン(株)	125,591
小倉興産エネルギー(株)	105,945
アクシアルレーベル(株)	100,918
(株)こしじ販売	79,556
テーブルマーク(株)	71,214
イオンリテール(株)	69,633
その他	2,482,084
合計	3,174,471

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
3,449,917	39,352,833	39,628,279	3,174,471	92.5	31.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ. 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
米穀類	896,751
米糠	80,092
包装資材	16,260
食用油	4,034
豆腐・機材	3,128
小麦粉	16,218
砂糖	22,086
麺類	146
澱粉	10,662
豆類	61,431
加工食品	998
農業資材	636
配合飼料	5,695
その他飼料	2,035
肥料	19,209
農薬	3,923
石油類	11,895
煉豆炭	3,642
LPガス	24,308
器具類	4,882
その他	11,577
合計	1,199,618

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭和産業(株)	22,585
中部飼料(株)	8,572
福田石材(株)	5,896
越後ソイル(株)	4,211
(株)中島屋	3,218
デンカ工販(株)	2,870
その他	14,312
合計	61,667

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年4月	45,532
5月	9,959
6月	2,236
7月	3,939
合計	61,667

ロ. 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
全国農業協同組合連合会	221,160
全国米穀販売事業共済協同組合	170,637
三菱商事(株)	138,988
ボーソー油脂(株)	95,438
多木化学(株)	73,049
(株)日清商会	65,069
その他	837,850
合計	1,602,194

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所	株式会社新潟ケンペイ 新潟県新潟市江南区亀田工業団地2丁目3番2号 なし 株式会社新潟ケンペイ 各事業所
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	単元株式制度は採用しておりません — — —
公告掲載方法	官報に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第45期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第46期中)(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)平成27年12月18日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月15日

株式会社新潟ケンベイ
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆 輔 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 田 信 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟ケンベイの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新潟ケンベイの平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。